
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の個別勧奨通知
自治体の 68.9% 「経過措置期間終了後も個別勧奨通知行いたい」
67.5% 「さらなる接種率の向上が課題」

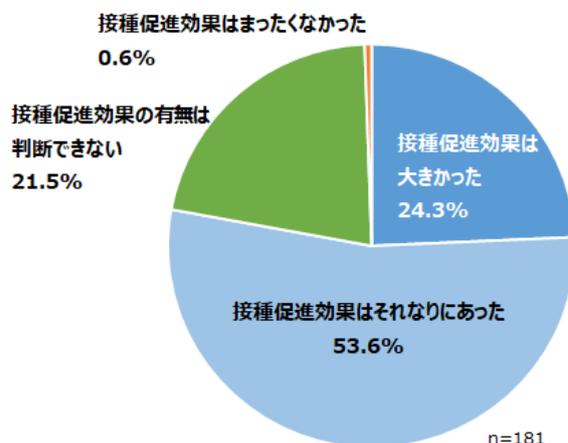
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の個別勧奨通知に関する
全国自治体アンケート調査

月 600 万人が利用する日本最大級の病院検索・医薬品検索・医療情報サイト群ならびに医療者向けサービスを運営する株式会社 QLife (キューライフ/本社: 東京都港区、代表取締役: 有瀬和徳) は、平成 31 年 3 月 31 日をもって、5 年間の経過措置が終了する、高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の個別勧奨通知の平成 31 年度以降の実施意向について、全国の自治体にアンケートを行った。調査は、2018 年 6 月 11 日～22 日にかけて、全国 834 自治体に対し行われ、219 自治体から回答を得た。

◆77.9%の自治体「接種促進効果があった」

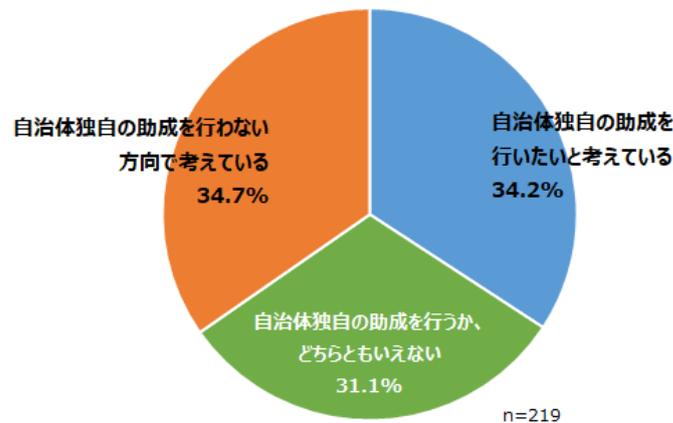
個別勧奨通知による接種促進効果について、「接種促進効果は大きかった」と回答した自治体は 24.3%、「接種促進効果はそれなりにあった」と回答した自治体は 53.6%で、合わせて 77.9%の自治体が「接種促進効果があった」とした。

個別勧奨通知を実施したことによる接種促進効果

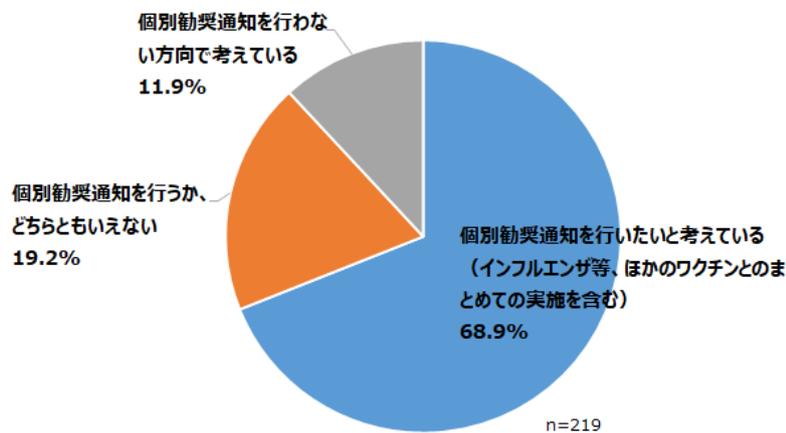


◆来年度以降 34.2%「自治体独自の助成行いたい」 68.9%「個別勧奨通知行いたい」
 経過措置期間が終了する平成 31 年度以降について、34.2%の自治体が 65 歳以外の方への「自治体独自の助成を行いたいと考えている」と回答。さらには、68.9%の自治体が「個別勧奨通知を行いたいと考えている（インフルエンザ等、ほかのワクチンとのまとめた実施を含む）」と回答した。また、「個別勧奨通知を行うか、どちらともいえない」とした自治体の 64.3%も「周辺自治体の実施状況に合わせて実施を検討したい」としている。

平成 31 年度における高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の助成方針



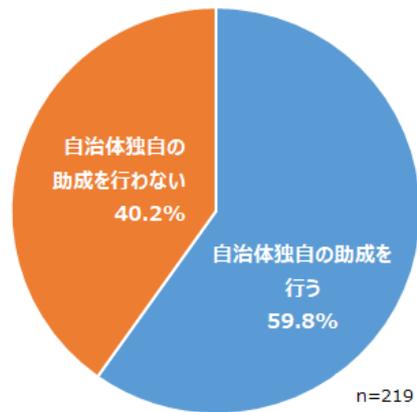
平成 31 年度における高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の広報方針



◆約半数の自治体が、さらなる「接種率の向上」を課題と認識

平成 28 年度時点での、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率は 37.8%（厚生労働省「定期の予防接種実施者数」より）と、他の定期接種と比較して低い。今回の調査でも約半数の自治体がさらなる「接種率の向上」を課題と認識しており、移行期間が終了する平成 31 年度以降も個別勧奨通知など、接種率向上への取り組みを積極的にすすめる自治体が多いことが分かった。

高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種事業の課題



<株式会社 QLife の会社概要>

会社名： 株式会社 QLife (キューライフ)

所在地： 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-11-44 赤坂インターシティ 10F

代表者： 代表取締役 有瀬和徳 設立日： 2006年(平成18年)11月17日

事業内容： 健康・医療分野の広告メディア事業ならびにマーケティング事業

企業理念： 医療と生活者の距離を縮める URL： <http://www.qlife.co.jp>

本調査に関するお問い合わせ先：

株式会社 QLife 広報担当 田中 TEL : 03-6685-2515 / E-mail : info@qlife.co.jp

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の個別勧奨通知に関する 全国自治体アンケート調査

【実施概要】

調査対象: 地方自治体の高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種担当部署

有効回収数: 219 自治体 調査方法: インターネット調査

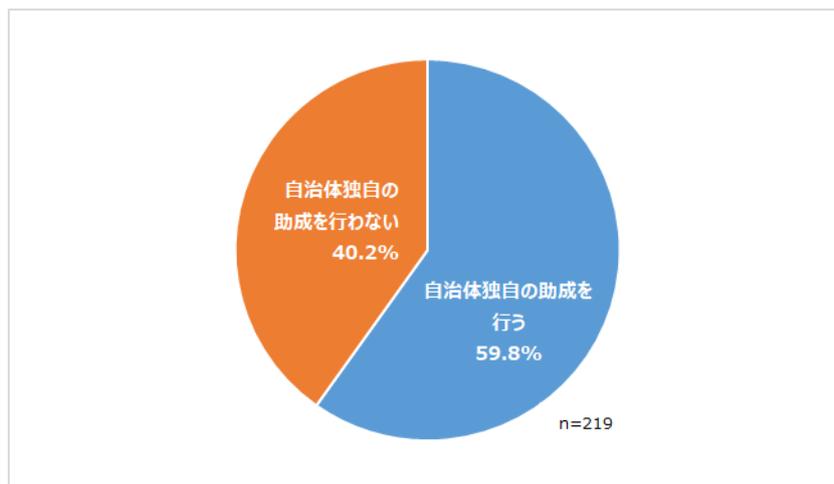
調査時期: 2018年6月11日～22日

【本調査に関するお問い合わせ先】

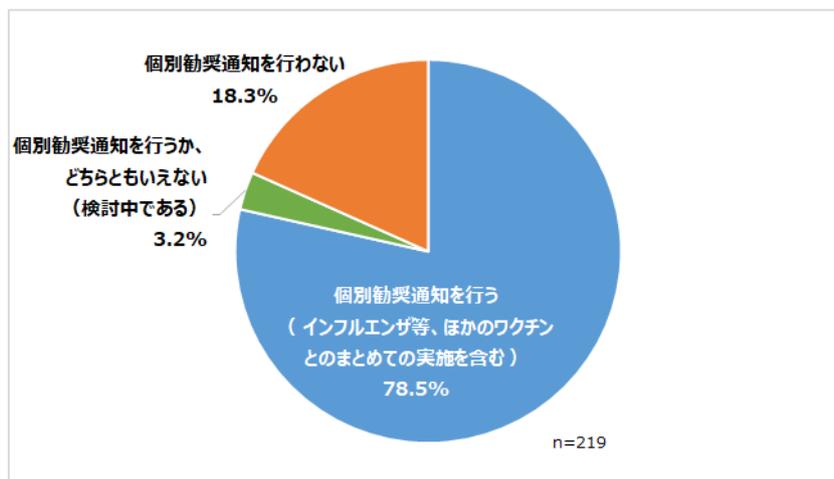
株式会社 QLife 広報担当 田中 TEL : 03-6685-2515 / E-mail : info@qlife.co.jp

【調査結果】

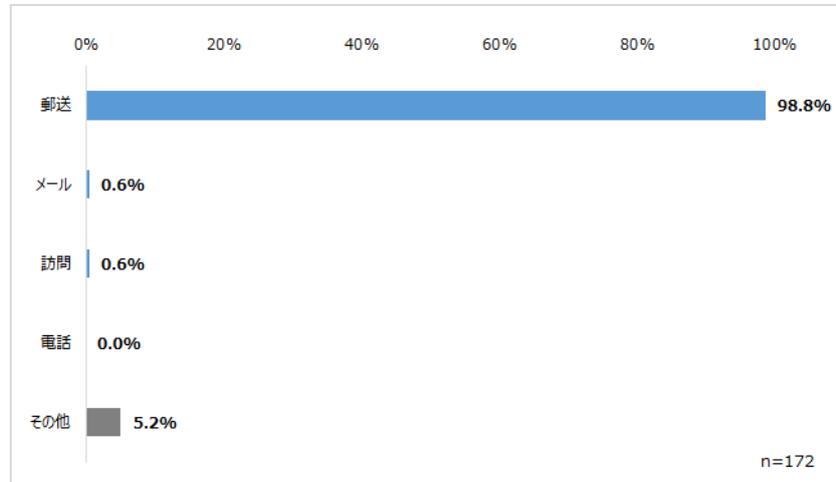
Q1.平成30年度（本年度）における、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の助成方針について教えてください



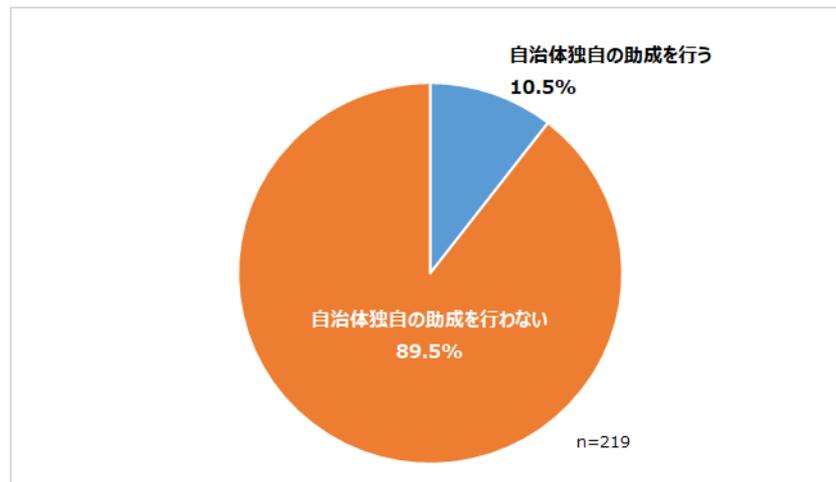
Q2.平成30年度（本年度）における、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の広報活動について、個別勧奨通知（対象者へのハガキ等による案内）の実施方針について教えてください



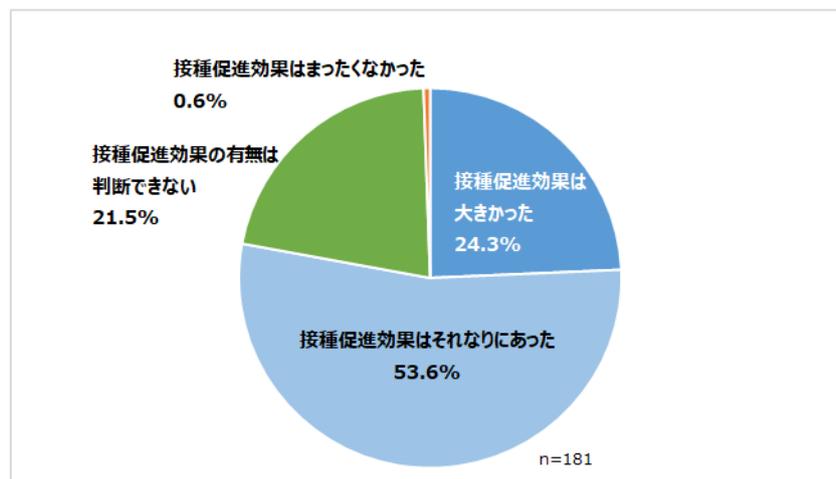
Q3.個別勧奨通知の実施形態を教えてください（Q2で「個別勧奨通知を行う」と回答した方のみ）



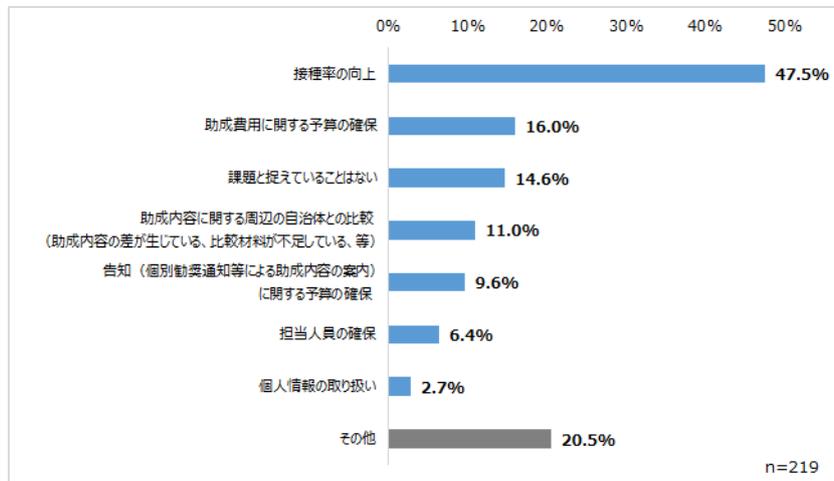
Q4.平成30年度（本年度）において、高齢者肺炎球菌ワクチンの2回目接種者に対する助成方針について教えてください



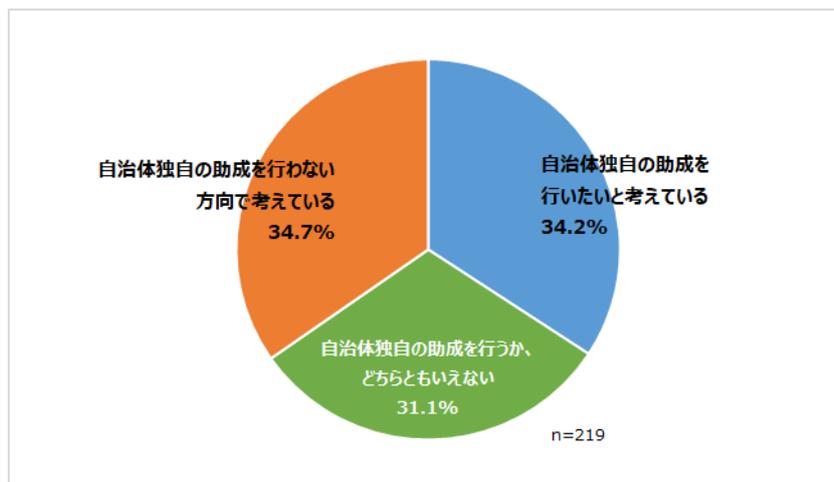
Q5.平成26年度以降の経過措置期間において、個別勧奨通知を実施したことによる接種促進効果をどのようにお考えですか。次の選択肢の中で最も近いと思われるものを選択してください



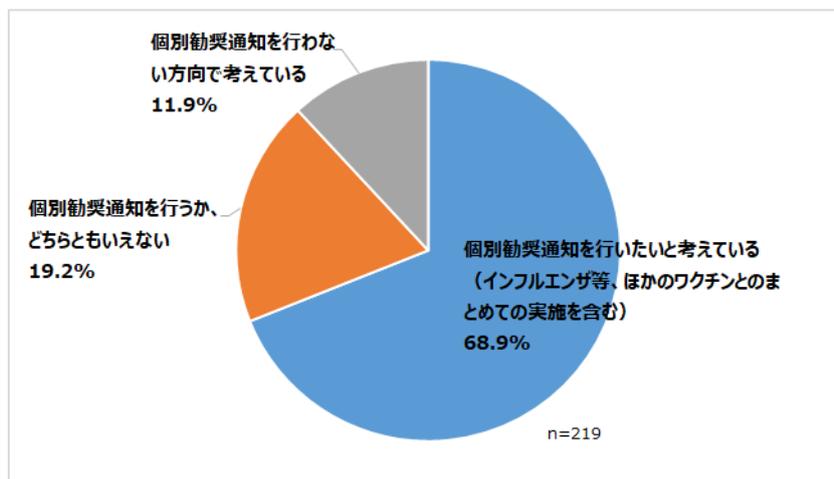
Q6.平成 29 年度（昨年度）までの高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種事業において、課題と捉えていたことを教えてください



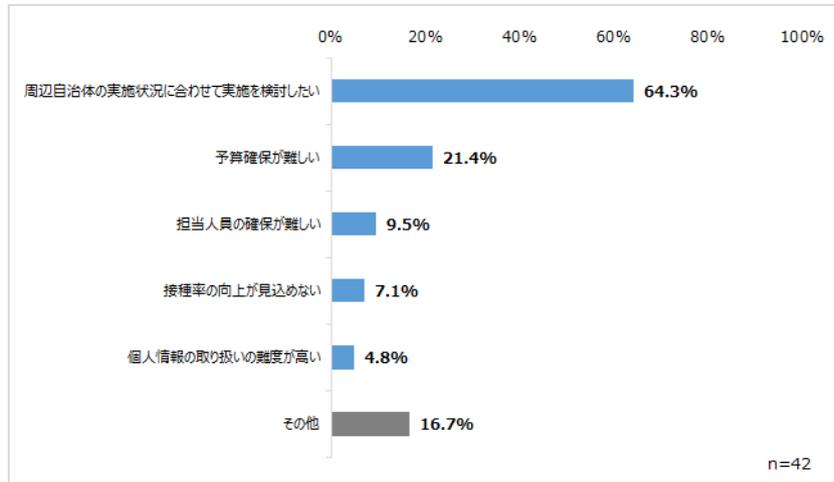
Q7.平成 31 年度（来年度）における、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の助成方針について、現時点での意向を教えてください



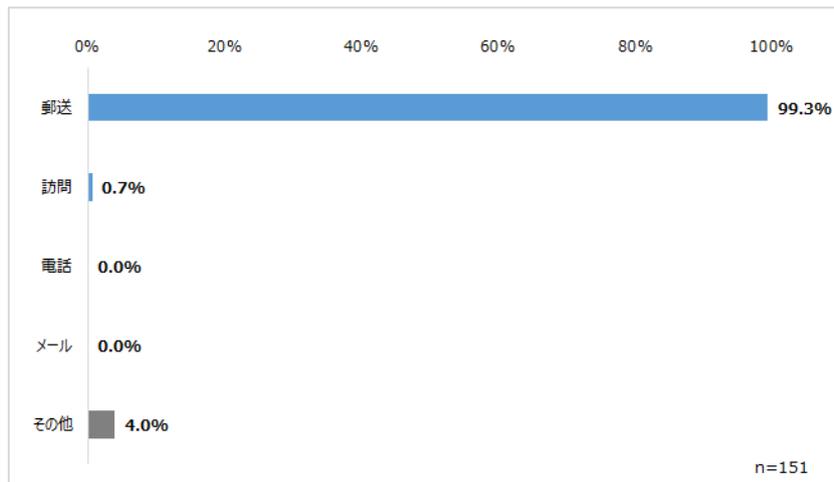
Q8.平成 31 年度（来年度）における、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の広報活動について、個別勧奨通知（対象者へのハガキ等による案内）の実施方針について、現時点での意向を教えてください



Q9.前問の回答理由を教えてください（Q8で「個別勧奨通知を行うか、どちらともいえない」、「個別勧奨通知を行わない方向で考えている」と回答した方のみ）



Q10.個別勧奨通知の実施形態（予定）を教えてください（Q8で「個別勧奨通知を行いたいと考えている」と回答した方のみ）



Q11.平成31年度（来年度）において、高齢者肺炎球菌ワクチンの2回目接種者に対する助成方針について教えてください

